

Ⅲ 地域福祉を取り巻く状況

1 函館市の現状

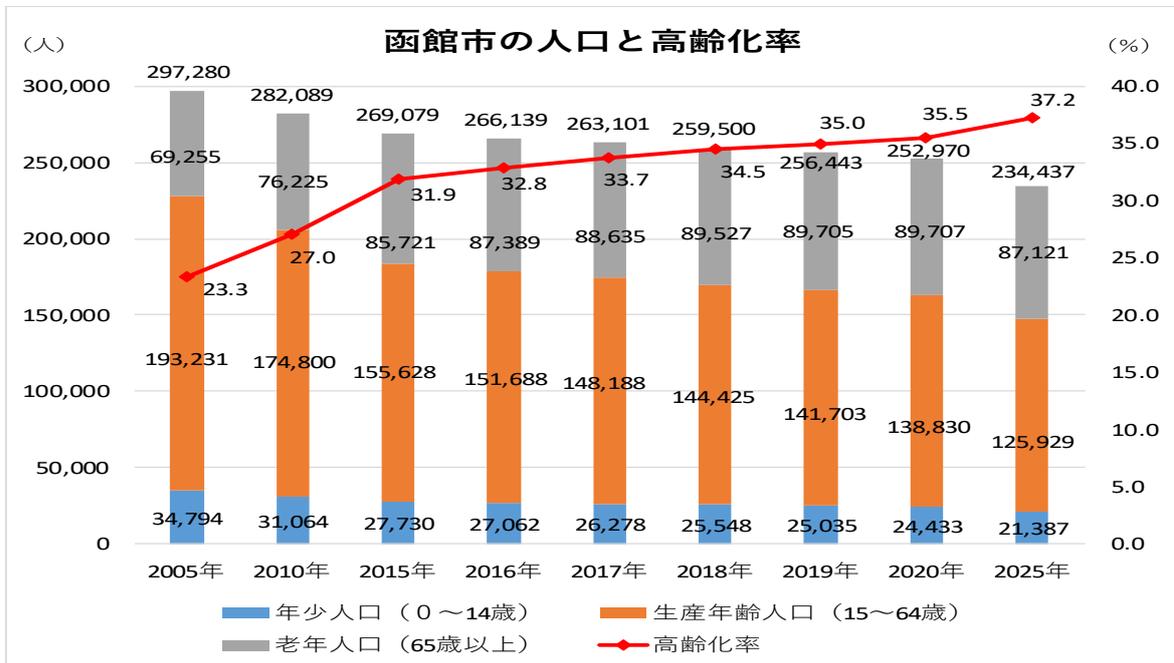
本市では、これまでも人口減少や少子高齢化が進んできていますが、今後においても同様の傾向が続くと見込まれており、若い世代が高齢者を支えるという従来のあり方が困難になると予想されます。

一方で、「介護支援ボランティアポイント事業」や「くらしのサポーター養成研修」によるボランティア登録者など、新たな地域福祉の担い手として期待される住民やNPO法人数は増加傾向にあり今後の活躍が期待されます。

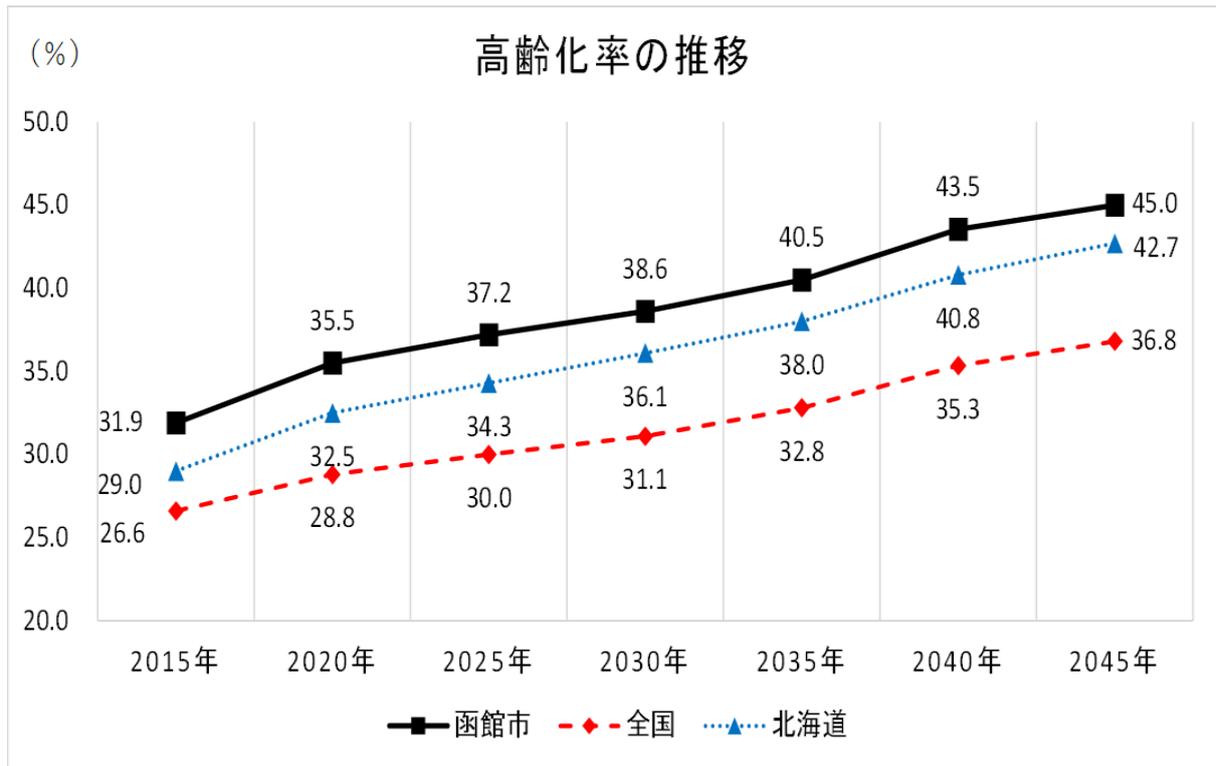
(1) 人口と高齢化率等の状況

本市の人口は減少傾向にあり、2025年には234,437人になると推計されています。

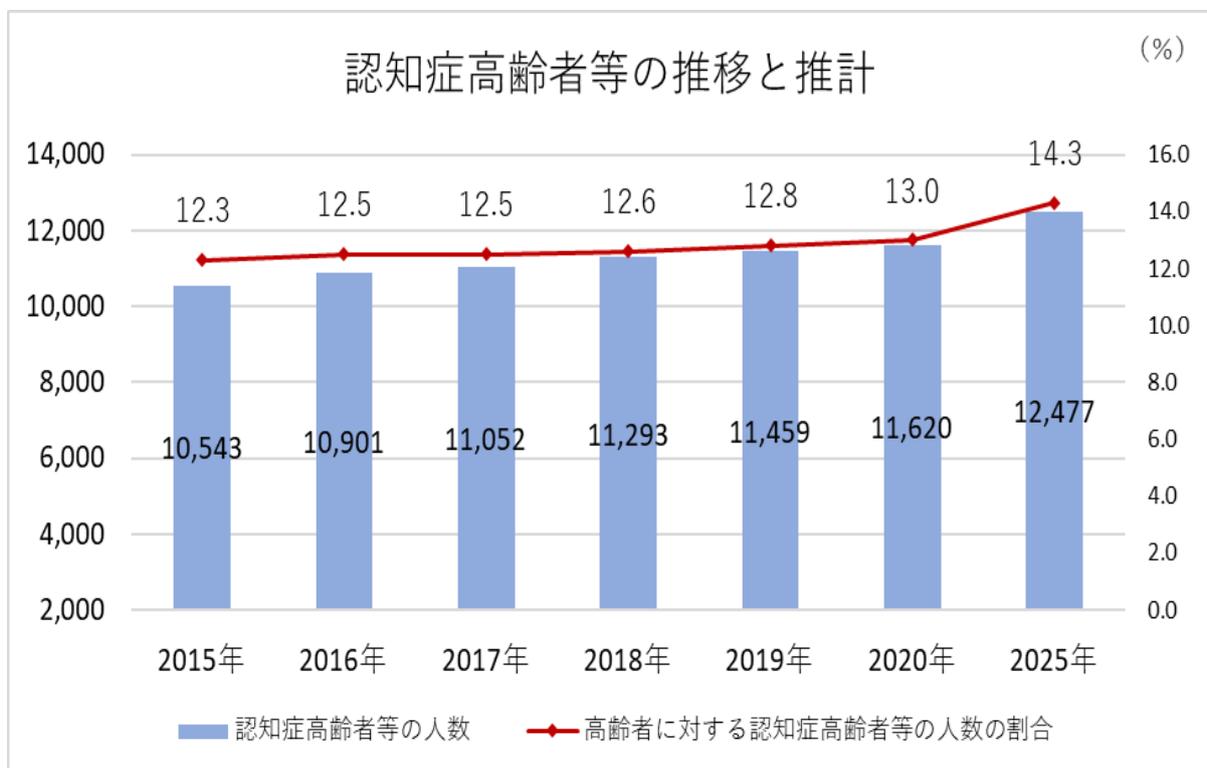
65歳以上の高齢者数は、2020年をピークに減少に転じますが、高齢化率は上昇を続け、全国および全道と比較しても高い割合で推移し、認知症高齢者等の人数についても増加すると推計されます。



【資料】 (～2018年(平成30年)) 函館市「住民基本台帳人口」各年9月末実績
 (2019年(平成31年)～) 函館市「第8次函館市高齢者保健計画・
 第7期函館市介護保険事業計画」



【資料】 国立社会保障・人口研究所「日本の将来推計人口（2017年(平成29年)推計）」

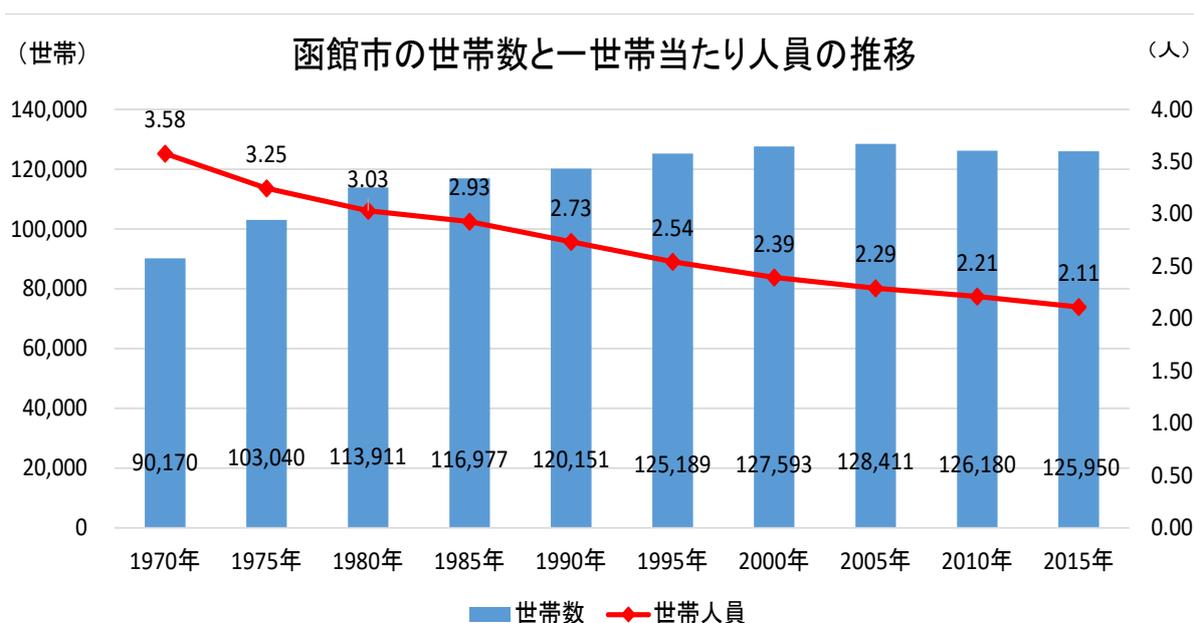


【資料】 函館市「第8次函館市高齢者保健計画・第7期函館市介護保険事業計画」

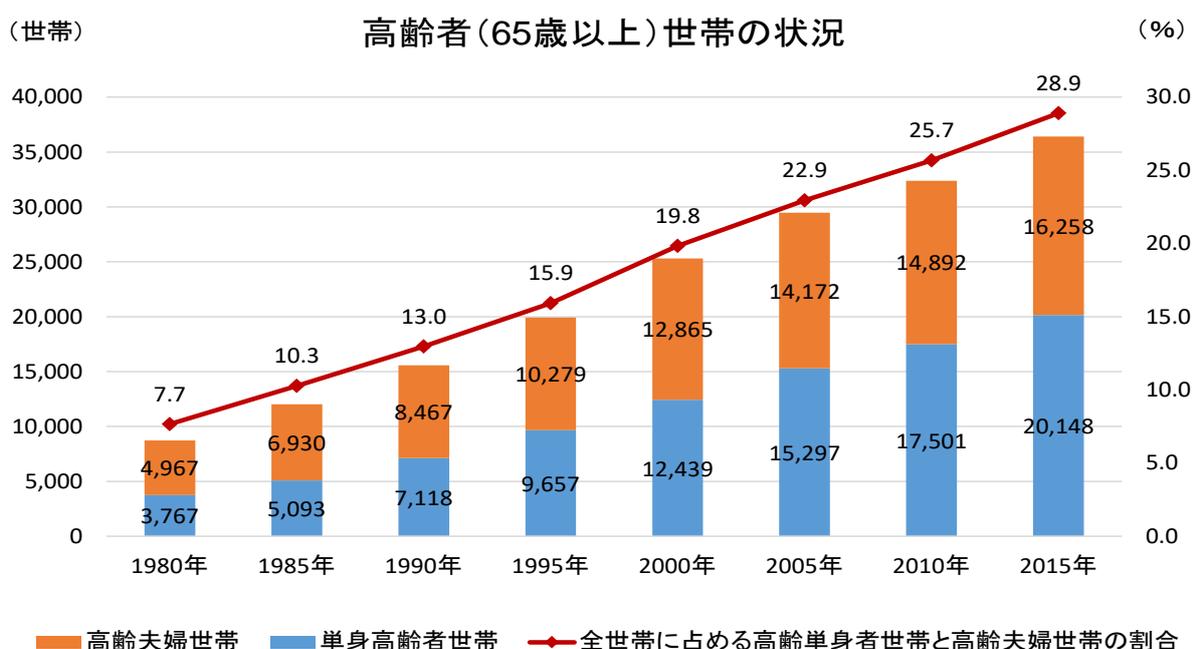
(2) 世帯の状況

本市の世帯数は、2005年（平成17年）まで増加が続いた後、減少に転じましたが、一世帯あたりの人員は1970年（昭和45年）以降減少が続いており、核家族化が進行しています。

また、高齢者世帯の割合も増加しており1985年（昭和60年）～2015年（平成27年）の30年間で約3倍となっています。



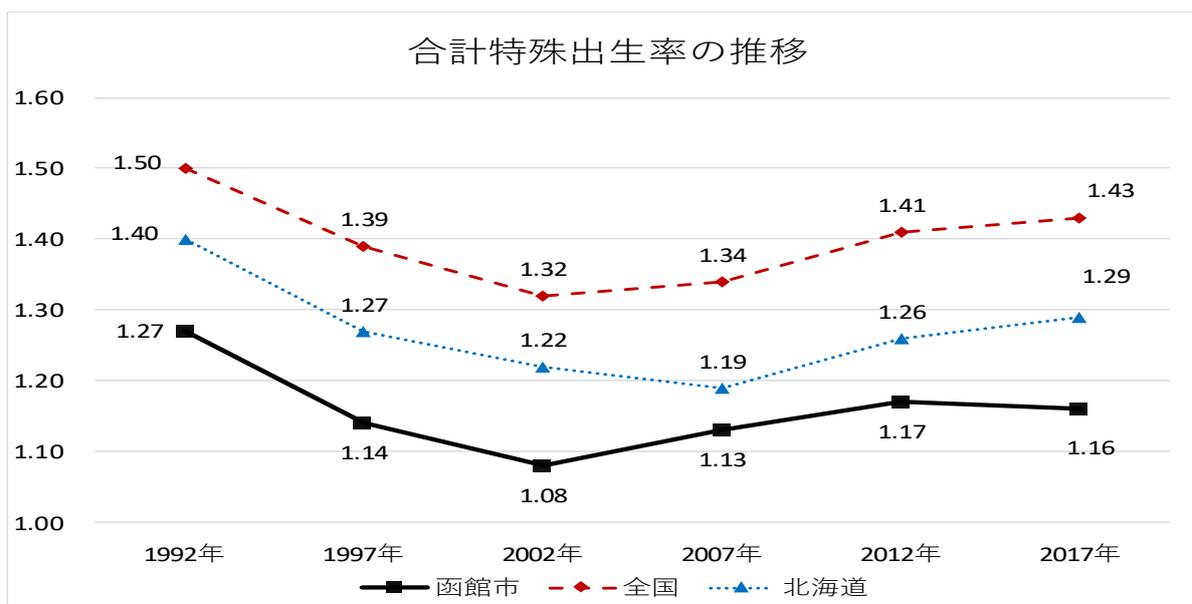
【資料】総務省「国勢調査」



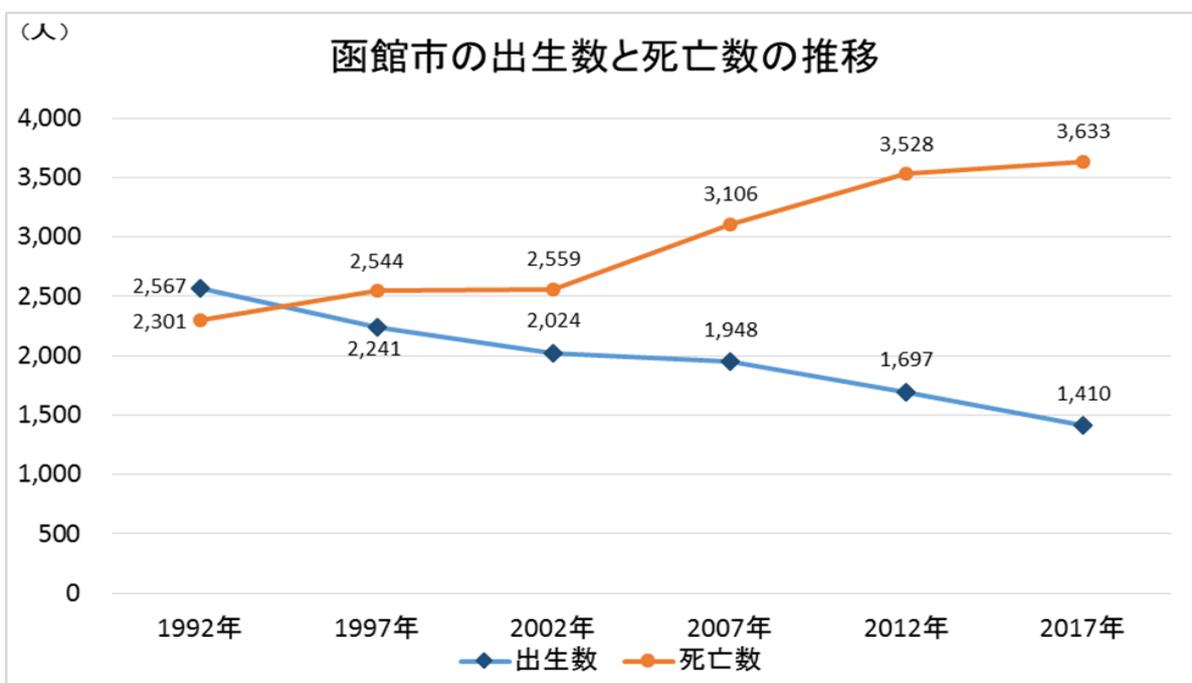
【資料】総務省「国勢調査」

(3) 出生数と死亡数の状況

本市の合計特殊出生率（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する数値）は2002年（平成14年）以降上昇傾向にありましたが、2017年（平成29年）には減少に転じ、子どもを産み育てる世代の人口が減少していることにより出生数は減少し、1997年（平成9年）以降死亡数が出生数を上回る状態が続いています。



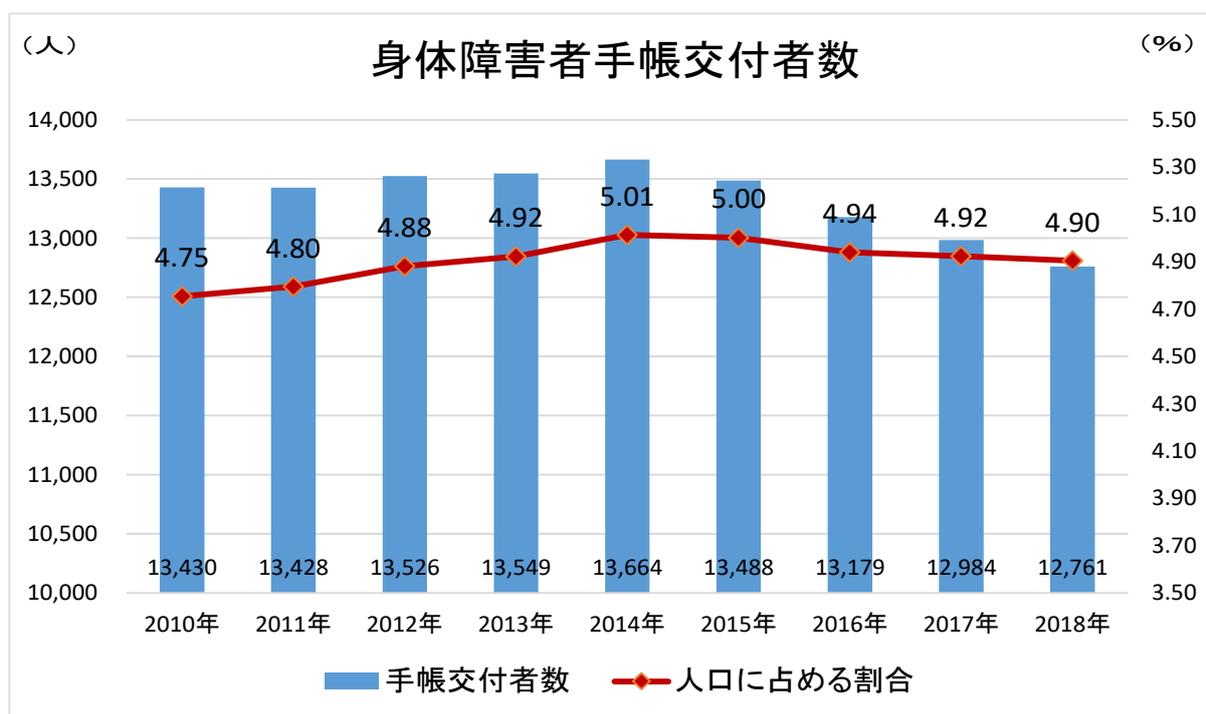
【資料】市立函館保健所「函館市の人口動態」



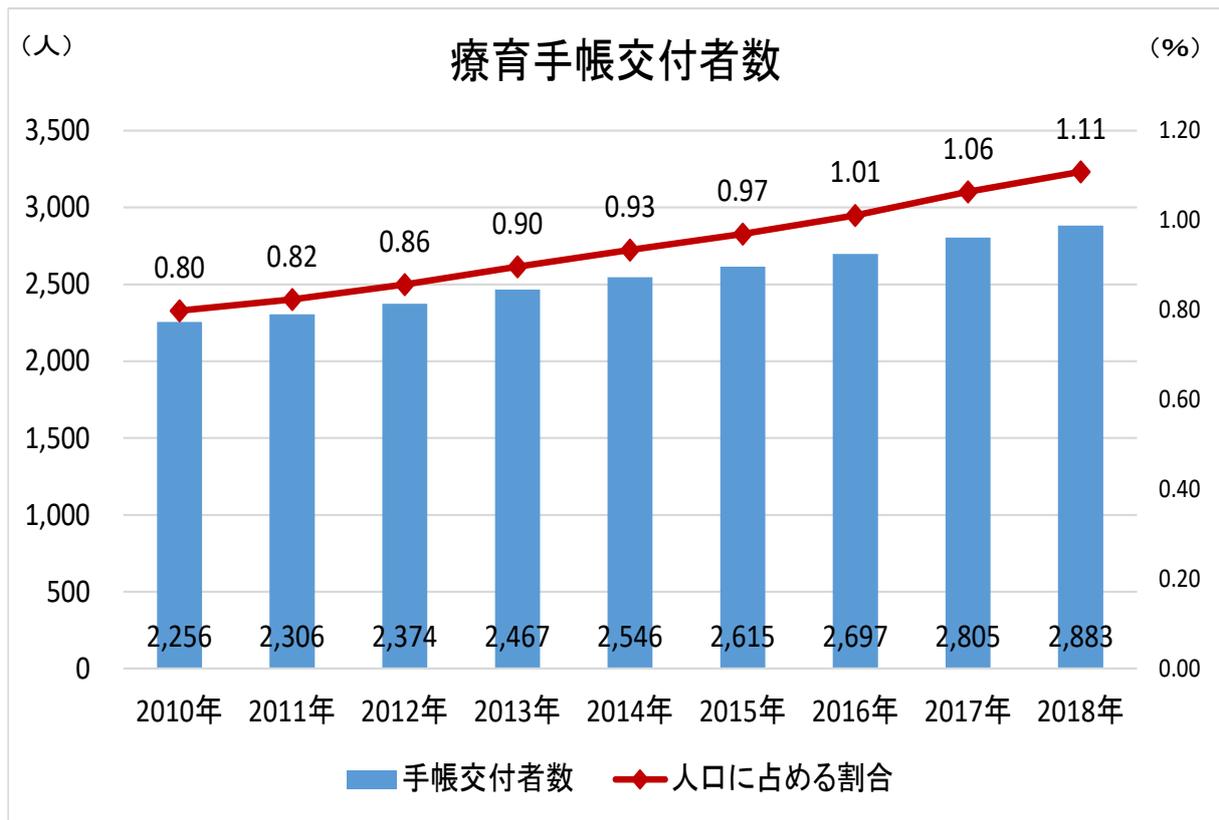
【資料】市立函館保健所「函館市の人口動態」

(4) 障がい者の状況

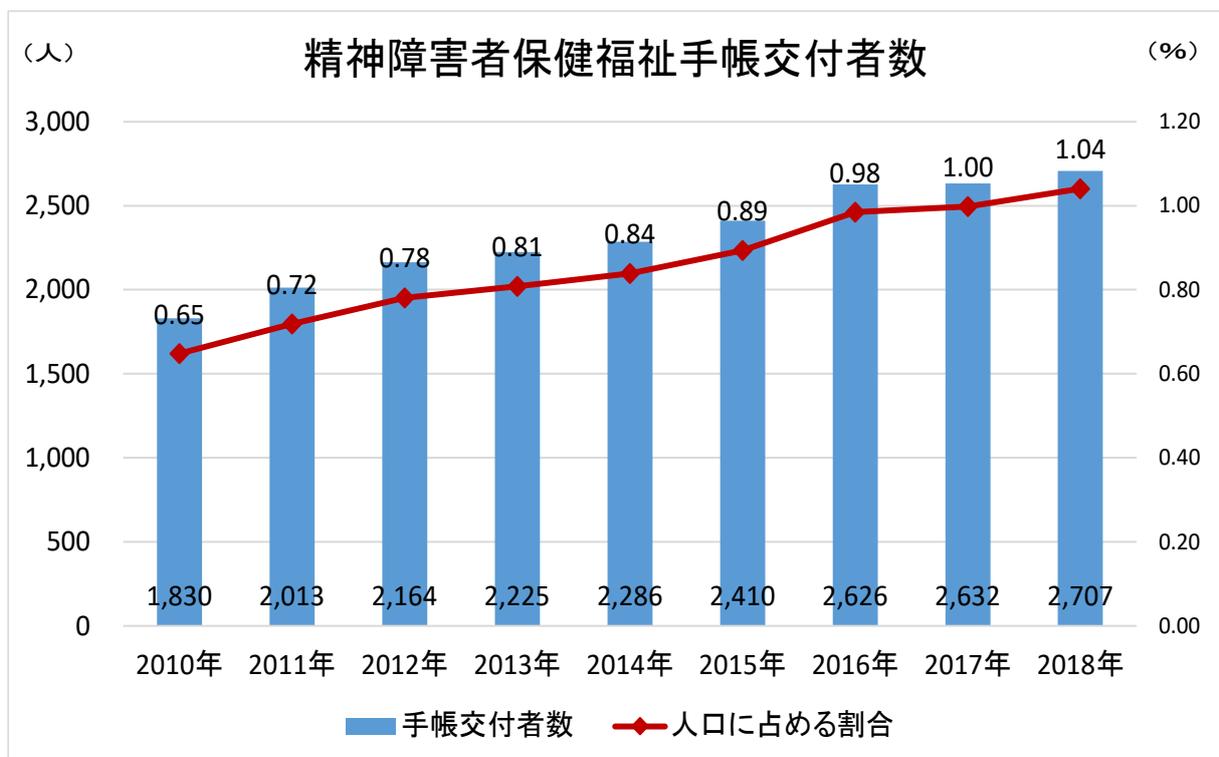
本市の身体障害者手帳（身体の各機能に永続する障がいがあり，身体障害者福祉法別表に掲げる障がいに該当する方が対象：障がいの程度1～6級）交付者数は，2014年（平成26年）をピークに減少していますが，療育手帳（知能指数が判定の結果一定の基準を下回る方が対象：障がいの程度A・B），精神障害者保健福祉手帳（精神疾患を有する方のうち，精神障がいのため長期にわたり日常生活または社会生活に制約のある方が対象：障がいの程度（1～3級））の交付者数は年々増加しています。



【資料】函館市「保健福祉部の概要」



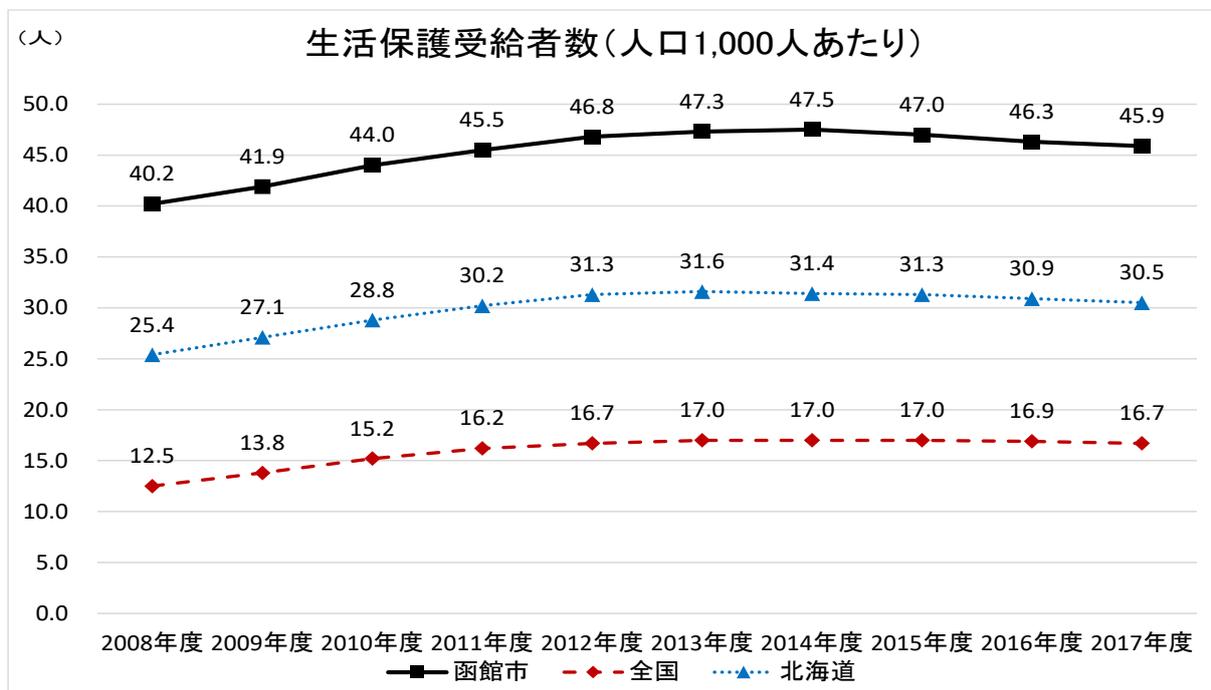
【資料】函館市「保健福祉部の概要」



【資料】函館市「保健福祉部の概要」

(5) 生活保護受給者数の状況

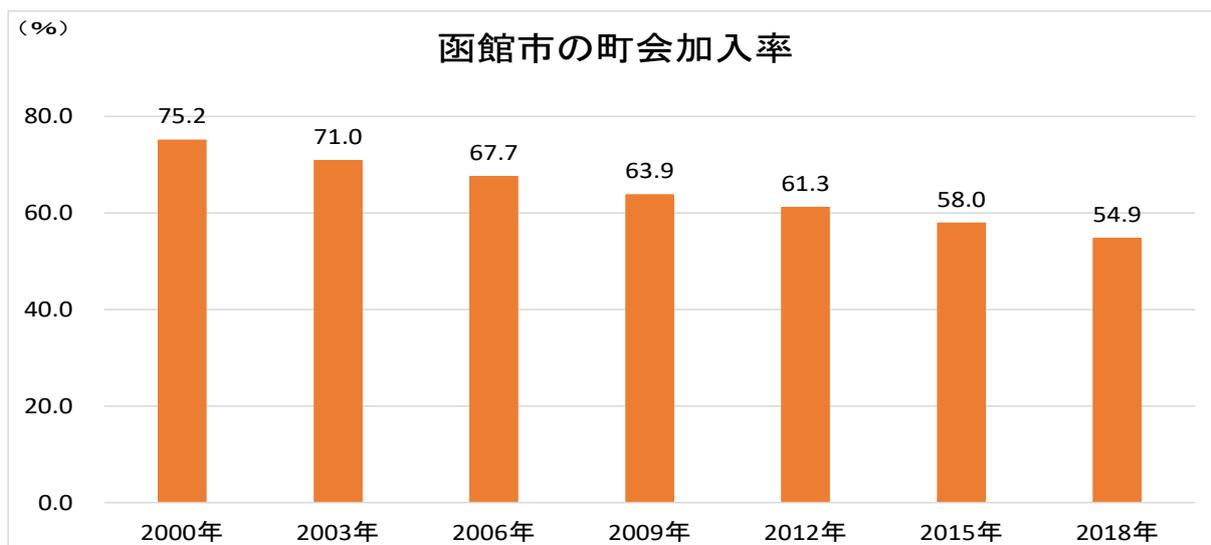
本市の生活保護受給者数は、全国および全道と比較して高い水準で推移しています。



【資料】函館市「生活保護の動向」

(6) 町会加入率の状況

本市の町会加入率は年々減少しており、2018年（平成30年）では54.9%となっています。

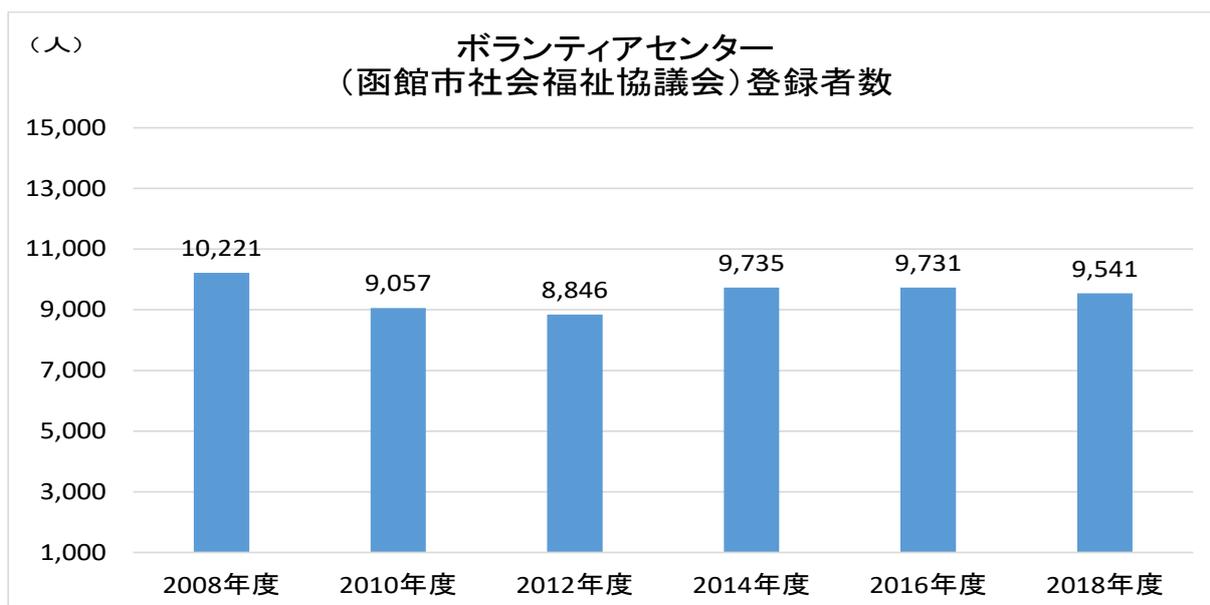


【資料】函館市

(7) ボランティア登録者の状況

函館市社会福祉協議会が設置するボランティアセンターの登録者数は、近年ほぼ横ばいとなっています。

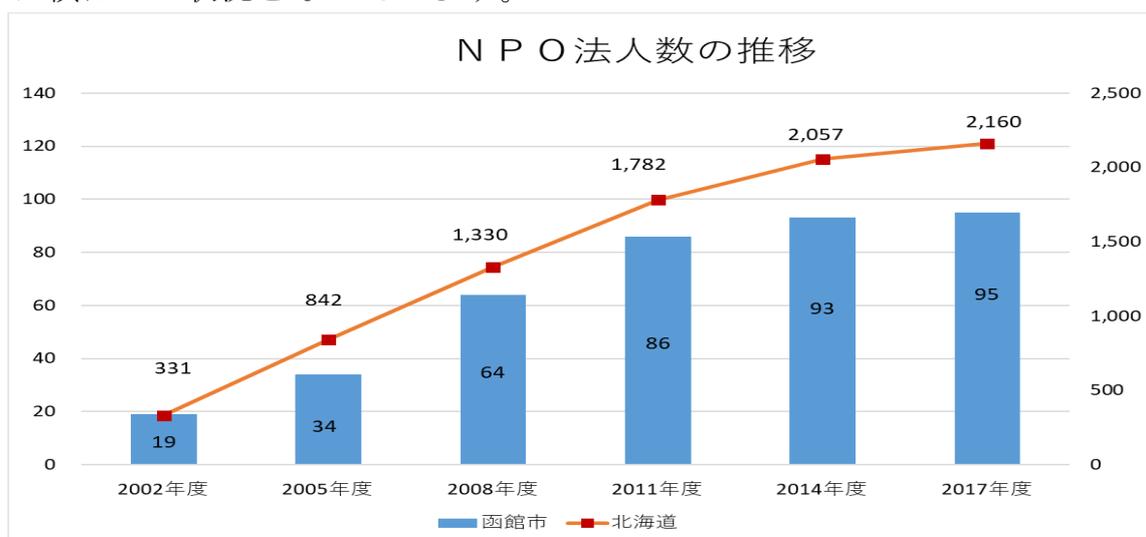
そのほか、本市が2014年度（平成26年度）より開始した「介護支援ボランティアポイント事業」や、2016年度（平成28年度）より開始した「くらしのサポーター養成研修」によるボランティア登録者数は2017年度（平成29年度）末現在で計495名おり年々増加しています。



【資料】函館市社会福祉協議会

(8) NPO法人の状況

本市のNPO法人数は、制度創設以降年々増加しておりますが、近年はほぼ横ばいの状況となっています。

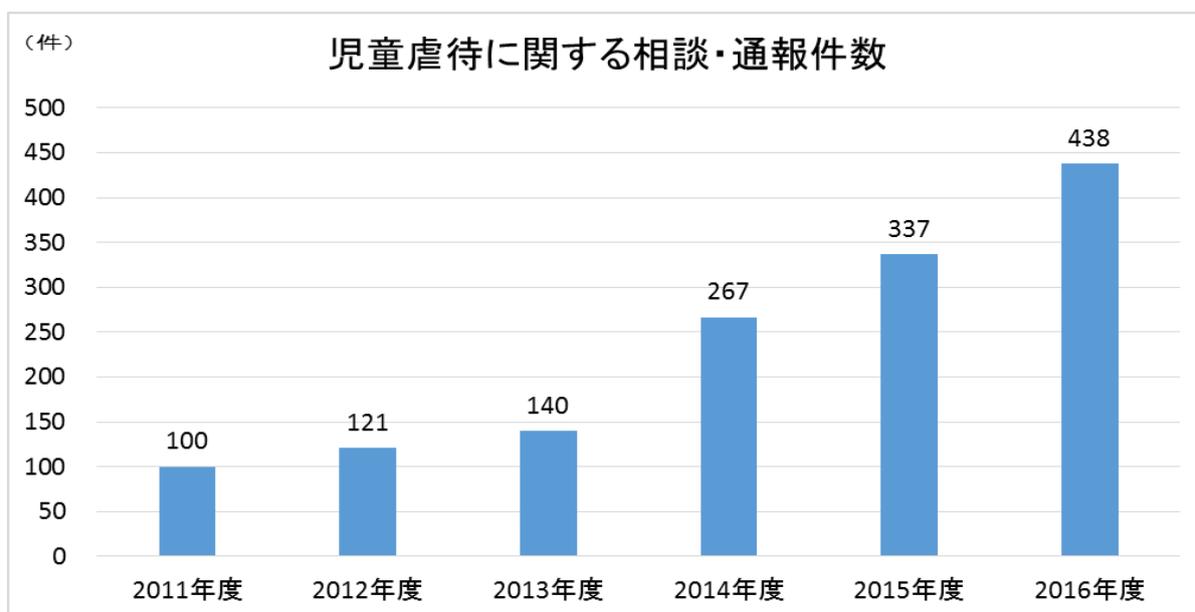


【資料】北海道「北海道市民活動団体情報提供システム」

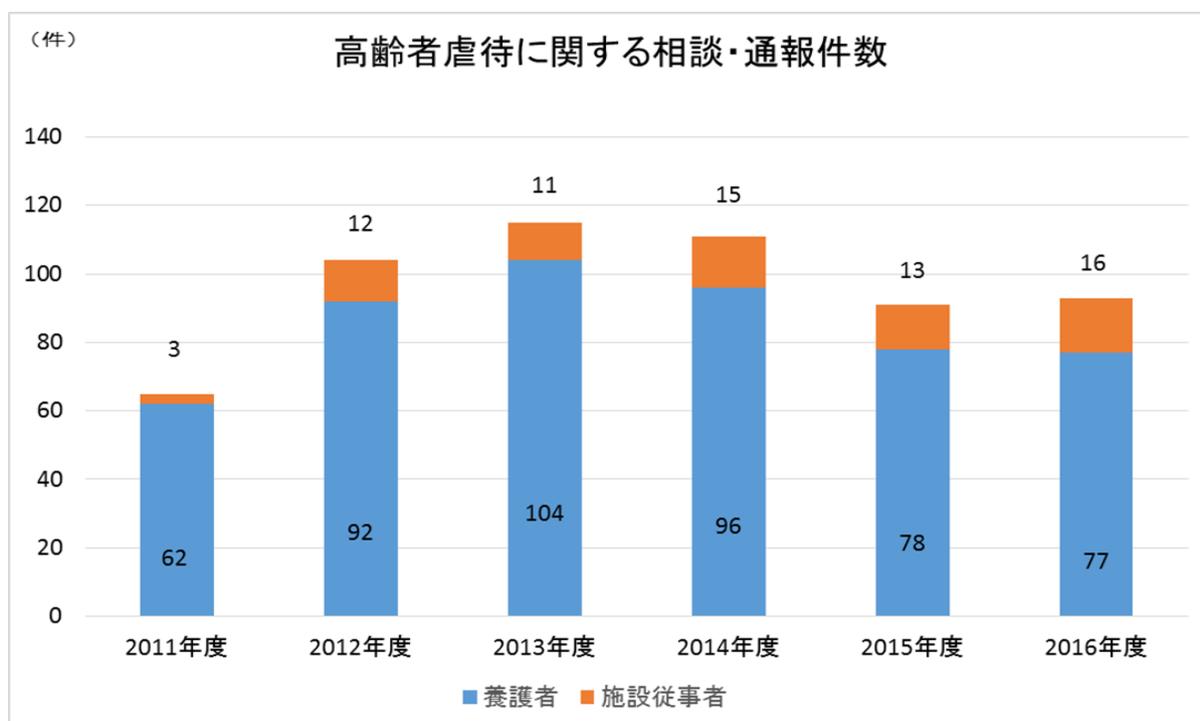
(9) 虐待に関する状況

児童虐待に関する相談・通報件数は増加しており、地域社会の虐待に関する意識の向上等による増加と考えられます。一方、高齢者虐待については、減少傾向となっています。

また、障がい者に関する相談・通報件数は年間 10 件前後でほぼ横ばいとなっています。



【資料】函館児童相談所「平成 29 年度版業務概要」



【資料】函館市「函館市要援護高齢者・障がい者対策協議会資料」

2 計画策定のための取組

(1) 地域福祉懇談会

① 開催目的

第3次函館市地域福祉計画に基づき、地域福祉の理念の普及に努めるとともに、地域福祉活動の取組状況や課題について意見交換を行うため開催しました。

② 開催時期

2017年（平成29年）7月～12月

③ 開催地区

第8次函館市高齢者保健福祉計画・第7期函館市介護保険事業計画の日常生活圏域（東央部第2地区は広域のため2回，東部4支所管内は地区ごと開催）において開催しました（全14回）。

④ 参集対象

町会役員，在宅福祉委員，民生委員・児童委員，小中学校関係者（PTA含む），地域包括支援センター職員，地域福祉コーディネーター，高校生，大学生，地域福祉活動団体等

⑤ 主な意見

地域福祉活動では，担い手の高齢化や後継者不足により活動を縮小せざるを得ないことのほか，特定の役員や参加者のみでの集まりが多く，世代間の交流ができていないことなどが，多くの地域から意見として出されました。

また，支援が必要と思われる人の早期発見や支援拒否も課題として挙げられ，対応としてはアウトリーチ（※1）の実施，訪問を希望しない高齢者等に対しては，家の様子を気にかけるなどの方法が有効との意見もありました。

※1 アウトリーチとは

援助が必要であるにも関わらず，自発的に申し出をしない人々に対して，公的機関などが積極的に働きかけて支援の実現をめざすこと。

(2) 地域福祉に関する意識調査

近所に住んでいる方への関心や望ましいと思う関係性について、世代間による考え方の違いが顕著に表れており、年齢が低くなるほど挨拶程度の軽い付き合いを望んでいることが見受けられます（P19-イ参照）。

また、若い世代の方は、ボランティアや地域活動に参加しない理由として、時間的な余裕がないことのほか、活動に関する知識や情報、始めるきっかけがないことを挙げており、情報提供やきっかけづくりの必要性が明らかになりました（P22-オ参照）。

さらに、企業における地域貢献活動への取組については、約80%の企業が何らかの地域貢献活動に取り組んでおり、また、多くの企業は行政、市民団体等との協働を望んでいると回答しています（P24-キ、P25-ケ参照）。

① 調査目的

市民および企業の地域福祉に関する意識や取組状況を調査することにより、本市における課題や問題点を整理し、第4次函館市地域福祉計画および第6期地域福祉実践計画に反映させるため実施しました。

② 調査実施時期

2018年（平成30年）5月～7月

③ 調査内容

日常的な近所付き合いをはじめ、地域における福祉活動等への参加状況や福祉施策に対する認知度等について調査しました。

④ 調査方法

無記名、選択式（一部自由記述）によるアンケート用紙を郵送配布・回収および町会、学校を通じ配布・回収しました。

⑤ 調査対象

ア 個人：

- 一 一般 20歳以上60歳未満の市民を住民基本台帳より無作為抽出2,000名
- 60歳以上の町会加入の市民 市内全183町会×6名＝ 1,098名
- 計 3,098名

函館大妻高等学校
北海道教育大学函館校
函館大学
函館大谷短期大学
函館臨床福祉専門学校

イ 企業等：従業員数が概ね 30 名以上の市内事業所を無作為抽出

150 事業所

⑥ 回答数

ア 個人：一般 1,224 名 (回答率 39.5%)
 学生 96 名 (回答率 91.4%)
 イ 企業等：84 事業所 (回答率 56.0%)

⑦ 調査結果報告書

学校法人野又学園 函館大学 准教授 大橋美幸氏，国立大学法人北海道教育大学函館校 准教授 外崎紅馬氏の協力により作成しました。

⑧ 主な調査結果

「地域福祉に関する意識調査」 (一般用)

ア あなたは，隣近所にどのような人が住んでいるか知っていますか？

《一つだけ○》

(人)

区 分	年 齢				合 計
	20～39 歳	40～64 歳	65～74 歳	75 歳以上	
よく知っている	13 7.0%	54 11.7%	134 43.8%	105 44.9%	306 25.8%
ある程度知っている	91 49.2%	295 64.0%	161 52.6%	121 51.7%	668 56.3%
ほとんど知らない	66 35.7%	99 21.5%	11 3.6%	8 3.4%	184 15.5%
まったく知らない	15 8.1%	13 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	28 2.4%
合 計	185 100.0%	461 100.0%	306 100.0%	234 100.0%	1,186 100.0%

イ あなたは、隣近所との付き合いでどのような関係が一番良いと思いますか？《一つだけ○》 (人)

区 分	年 齢				合 計
	20～39 歳	40～64 歳	65～74 歳	75 歳以上	
普段から何でも話したり協力できる関係	31 16.8%	118 25.9%	160 52.6%	137 58.8%	446 37.9%
何かあったときだけ協力し合える関係	56 30.3%	158 34.6%	93 30.6%	64 27.5%	371 31.5%
挨拶程度の軽い付き合い	83 44.9%	158 34.6%	50 16.4%	31 13.3%	322 27.3%
交流は特に必要ない	14 7.5%	21 4.6%	1 0.4%	1 0.4%	37 3.1%
その他	1 0.5%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.2%
合 計	185 100.0%	456 100.0%	304 100.0%	233 100.0%	1,178 100.0%

ウ あなたが居住している地域では、どのような生活課題があると思いますか？ 《あてはまる番号すべてに○》 (人)

区 分	人 数 パーセント (n=1,224)
あいさつなど隣近所との付き合いが少ない	190 15.5%
子どもや若者が少ない	700 57.2%
人が集まれるような催しが少ない	284 23.2%
地域の情報が入ってこない	194 15.8%
空き家が増えた	401 32.8%
人が集まれるような拠点がない	192 15.7%
何か困ったことがあった場合の相談先が少ない	175 14.3%
高齢者、子ども、若者など世代間での交流が少ない	444 36.3%
見守りや雪かきなど何らかの手助けが必要な世帯が増えた	524 42.8%
暗い夜道など危険な場所が増えた	146 11.9%
外出の際の交通機関が少ない	298 24.3%
近所に買い物できる場所が少ない	317 25.9%
働く場所が少ない	229 18.7%
わからない	105 8.6%
その他	26 2.1%

エ あなたはボランティアや地域活動に参加したことがありますか？

《一つだけ○》

(人)

区 分	年 齢				合 計
	20～39 歳	40～64 歳	65～74 歳	75 歳以上	
積極的に参加している	3 1.6%	41 8.9%	166 54.4%	130 56.0%	340 28.8%
時々参加している	11 5.9%	67 14.6%	96 31.5%	65 28.0%	239 20.2%
これから機会があれば参加してみたい	26 14.1%	49 10.7%	9 3.0%	3 1.3%	87 7.4%
以前参加していたが、現在は参加していない	22 11.9%	56 12.2%	10 3.3%	19 8.2%	107 9.1%
参加したことがない	123 66.5%	246 53.6%	24 7.8%	15 6.5%	408 34.5%
合 計	185 100.0%	459 100.0%	305 100.0%	232 100.0%	1,181 100.0%

オ 「以前参加していたが、現在は参加していない」，「参加したことがない」人のボランティアや地域活動に参加しない理由

《あてはまる番号すべてに○》

(人)

区 分	年 齢			
	20～39 歳 (n=145)	40～64 歳 (n=303)	65～74 歳 (n=34)	75 歳以上 (n=34)
時間的な余裕がないから	105 72.4%	214 70.6%	14 41.2%	9 26.5%
経済的な余裕がないから	32 22.1%	50 16.5%	4 11.8%	2 5.9%
健康や体力面の心配があるから	10 6.9%	49 16.2%	13 38.2%	25 73.5%
一緒に活動する仲間がいないから	30 20.7%	53 17.5%	3 8.8%	2 5.9%
地域にボランティアや地域活動の団体がないから	17 11.7%	16 5.3%	3 8.8%	3 8.8%
活動に関する知識や情報がないから	49 33.8%	77 25.4%	6 17.6%	4 11.8%
始めるきっかけがないから	42 29.0%	77 25.4%	6 17.6%	7 20.6%
既に活動をしている人の中に加わりづらいから	13 9.0%	20 6.6%	1 2.9%	1 2.9%
人づきあいが苦手だから	28 19.3%	61 20.1%	5 14.7%	2 5.9%
人づきあいがわずらわしいから	19 13.1%	37 12.2%	4 11.8%	0 0.0%
自分のことは自分で何とかすべきだと思うから	2 1.4%	8 2.6%	3 8.8%	5 14.7%
興味・関心がないから	25 17.2%	48 15.8%	4 11.8%	1 2.9%
その他	1 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%

カ 次の法律・制度・条例や活動内容について知っていますか？

《あてはまる番号に○》

(人)

区 分	よく知っている (n=1,224)	ある程度知っている (n=1,224)	ほとんど知らない (n=1,224)	全く知らない (n=1,224)	未記入 (n=1,224)
障害者差別解消法	30 2.5%	290 23.7%	465 38.0%	342 27.9%	97 7.9%
育児・介護休業法	97 7.9%	525 42.9%	351 28.7%	163 13.3%	88 7.2%
成年後見制度利用促進法	80 6.5%	355 29.0%	403 32.9%	299 24.4%	87 7.1%
再犯防止促進法	29 2.4%	192 15.7%	506 41.3%	393 32.1%	104 8.5%
函館市社会福祉協議会	245 20.0%	415 33.9%	281 23.0%	224 18.3%	59 4.8%
函館市成年後見センター	69 5.6%	237 19.4%	426 34.8%	396 32.4%	96 7.8%
市民後見人	61 5.0%	240 19.6%	435 35.5%	394 32.2%	94 7.7%
生活困窮者自立支援制度	70 5.7%	321 26.2%	464 37.9%	285 23.3%	84 6.9%
地域包括支援センター	296 24.2%	405 33.1%	233 19.0%	223 18.2%	67 5.5%
町会	509 45.3%	411 36.6%	191 17.0%	74 6.6%	39 3.5%
民生委員・児童委員	349 28.5%	426 34.8%	241 19.7%	153 12.5%	55 4.5%
在宅福祉委員	299 24.4%	241 19.7%	358 29.2%	262 21.4%	64 5.2%
障害者相談員	63 5.1%	280 22.9%	481 39.3%	305 24.9%	95 7.8%
保護司	161 13.2%	401 32.8%	322 26.3%	270 22.1%	70 5.7%
子ども食堂	87 7.1%	424 34.6%	348 28.4%	286 23.4%	79 6.5%
はこだて若者 サポートステーション	22 1.8%	122 10.0%	499 40.8%	491 40.1%	90 7.4%
函館いのちのホットライン	53 4.3%	328 26.8%	418 34.2%	338 27.6%	87 7.1%
地域福祉コーディネーター	33 2.7%	172 14.1%	475 38.8%	447 36.5%	97 7.9%
社会を明るくする運動	99 8.1%	237 19.4%	386 31.5%	421 34.4%	81 6.6%
函館市福祉のまちづくり条例	47 3.8%	241 19.7%	473 38.6%	382 31.2%	81 6.6%

「地域福祉に関する意識調査」 (企業用)

キ 貴社は、地域貢献活動に取り組まれていますか? <一つだけ○>
(付近の清掃や植栽等の美化活動など、地域での身近な活動も含みます。)

(社)

区 分	企業数
現在、取り組んでいる	67 79.8%
今後、取り組んでいくため検討中	1 1.2%
以前取り組んでいたが、現在は取り組んでいない	3 3.6%
今のところ取り組む予定はない	7 8.3%
未定	5 6.0%
未記入	1 1.1%
合 計	84 100.0%

ク 貴社において、地域貢献活動に対し活発に取り組むためにはどのような方策が必要だと思いますか? <あてはまる番号すべてに○>

(社)

区 分	企業数 (n=84)
活動する際に必要な手法などの情報提供の充実	38 45.2%
活動に関する相談窓口の充実	15 17.9%
企業同士が情報交換できる場の設定	12 14.3%
実際に活動できる場の情報提供	24 28.6%
企業と市民団体を結ぶコーディネート機能の充実	17 20.2%
資金提供や寄付を行える仕組みづくり	12 14.3%
わからない	9 10.7%
その他	0 0.0%

ケ 貴社が地域貢献活動に取り組む場合、どのような形態が良いと思いますか？《一つだけ○》

(社)

区 分	企 業 数
それぞれの企業が単独で行う	14 16.7%
複数の企業が協力して行う	6 7.1%
企業と市民団体等が協働で行う	7 8.3%
企業と行政が協働で行う	11 13.1%
企業・行政・市民団体等が協働で行う	39 46.4%
わからない	6 7.2%
その他	0 0.0%
未記入	1 1.2%
合 計	84 100.0%